

令和元年11月 1日

東松島市議会議長 大橋 博之 様

(会派名) 松桜会

代表者氏名 小 野 幸 男



会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、 研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称： 令和元年度市町村議会議員特別セミナー受講

3 実施期日： 令和元年10月17日(木)～10月18日(金)

4 活動成果： 特別セミナーとして、2日間に渡り4つの講義を受講し今後の議会活動と会派活動に資する成果を得られる事ができた。

詳細については、別紙報告書を参照

5 添付書類： 別紙のとおり



報告書

10月17日(木)

研修内容 イギリスの地方議員について 講師(コーンウォール州議会議長・ヒラリー・フランク氏。

イギリスの地方自治は1972年から全国二層制で、20年後に一層制を取り入れた。2003年日本人と結婚し親の介護のために祖国のソルトッシュ町に夫と帰国し二人の女の子に恵まれ、周りから頼まれて町会議員になりました。その後は町長・県議会議員にもなり子育てと主婦のかたわら現在も議員を続けている。

所見

イギリスの選挙は日本とは大きく異なり、選挙は個別訪問だけで行い首長は選出された議員の中から選りリーダーが各キャビネットを選ぶ。

通常議会・123人で年6回 年次総会・年1回の5月(リーダーと議長を選ぶ) 臨時議会は必要に応じて、それぞれ1日だけ。

議長の役割・本会議の議事振興と儀式担当

委員会は10~15人で構成され年6回の開催し監視も行う。

議員はNOLANの倫理に従わなければならない。

所見

財政的には各自治体非常にきびしく、年々国からの補助金が減り医療・福祉の需要が増加し各自治体の破産に近い状態が増えている。

2020年までに中央政府から収入源の見直しで、予算は各自治体で財源確保を迫られている状況もある。

権限が地方に委譲されているが、イギリスの議員は日本の議員より報酬もかなり低くボランティア精神でなければ務まらないと主張されていた。

最後に日本とは異なる議員・議会ですが改革にも余念がなく本市の議会改革に参考なる点もあり、今後の議員の資質向上と議会改革に活かしていきたい。

(流しの公務員)赤字病院を建て直す

講師 愛知県常滑市副市長 山田 朝夫氏

昭和61年東京大学法学部卒業後、自治省入省し平成9年大分県久住町の町の一般職になり、流しの公務員を自称し平成24年に常滑市の副市長になり、苦境に陥ってる常滑市民病院を新築・再生させる。

これまでの取り組みを記した著書(流しの公務員の冒険~霞が関から現場への旅~)を時事通信出版局から刊行し現在5刷

所見

今や病院の危機的状況や看護師・介護士不足は全国的な問題課題である。本市も同じくして同等の問題を抱えており、病院経営とは何かを学ぶことができたいい研修でもあった。再生にあたり地域性が大きく左右されていて住民主体で協議を重ねいろいろな分野の方々から意見を聞き、コミュニケーション日本一の病院を実現する取り組みを行った。(別紙参照)

自治体の防災対策と災害時の市町村議会、議員の対応（近年の災害をふまえて）

講師 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科教授

鍵屋 一

昭和58年 東京板橋区役所入区

平成12年 総務部防災課長

平成27年 京都大学博士（情報学）

現在 内閣府・総務省消防庁・文部科学省の委員をつとめている

所見

研修の中で全国の災害状況を説明いただき、特に東松島市の災害時の議員の役割を別紙に取りまとめて、全国の参加議員にアピールいただいた。震災後に災害対応時に議員は各地域でどのように対応したか本市においていただき、佐藤・上田・小野議員を交えて意見交換した経緯もあり、現実味のある講義内容で秋田弁を使いながらユーモアを交え災害対応の大切さを訴え議員の役割を力説した。今や日本列島で災害から逃れられる地域は無いといっても過言ではない時代になり今回の防災研修を本市の防災活動に活かし、各議員の災害時の対応にも活かし研修の成果として助言する。特に災害時は議会・議員が国や関係機関に政治力をいかしながら力強く要望活動行うことも念頭におくべきである。

高齢になっても安心して暮らせる地域のしくみづくり

講師 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 辻 哲夫

昭和46年 厚生労働省入省 大臣官房人事課から始まり

平成18年 厚生労働省 顧問を経て現在に至る

主な書著（日本の医療制度改革がめざすもの）

2030年 超高齢未来

所見

高齢化時代を向かえるにあたり、地域性が大きく左右されるとのことであった。今後の医療介護政策の方向性は地域包括ケアというまちづくりがベースになり、生活習慣病予防及び介護予防が基本的になり虚弱期のケアシステムの確立、そして医療政策と地域包括ケアがカギとなっていく。

高齢者の衰えを（フレイル）と命名し運動や食事で予防・回復の意識をたかめる。人生100年時代の再設計が必要で、地域が高齢者をささえる仕組みづくりやマッチングを行い多様な高齢者の就労の場を構築することが求められる。

まとめとしては、2040年をイメージしながら地域包括ケアの進化の必要性と、すべての人の尊厳の尊重と共生社会の実現と財源確保が求められる。

*参考までに、人間関係が生死に与えるインパクトは飲酒・喫煙に匹敵する。

今後の本市の福祉向上と地域づくり人づくりの参考として議会・議員活動に活かすべき研修内容であった。